

令和5年度第1回公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会 次第

日時 令和5年5月17日（水）

午前9時から11時30分まで

場所 公立鳥取環境大学大会議室（大学本部・講義棟3階）

1 開会

2 学生との意見交換

- ・環境学部 南本 大偉さん（3年）、木佐貫 みそらさん（2年）
- ・経営学部 田崎 良伍さん（4年）、久峯 麻梨恵さん（3年）

3 教員との意見交換

- ・環境学部 准教授 山口 創
- ・経営学部 教授 齊藤 哲

4 学長あいさつ・大学の近況報告、意見交換

5 第3期中期目標策定作業の状況

6 その他

資料1 公立鳥取環境大学の近況

資料2 令和5年度第1回公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会の進行等について

資料3 公立鳥取環境大学第3期中期目標の策定について

資料4 公立大学法人公立鳥取環境大学 第3期中期目標（素案）

公立鳥取環境大学の近況

令和5年5月

公立大学法人公立鳥取環境大学

1 公立鳥取環境大学の在籍者数

令和5年5月1日現在

〔学部〕

休学者は内数 単位:人

学部名	入学定員	令和5年度生(2023)			令和4年度生(2022)			令和3年度生(2021)			令和2年度生(2020)			令和元年度以前		合計	
		入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍
環境学部	150	161	/	161	158	(2)	157	159	(2)	153	153	(7)	142	(3)	31	(14)	644
経営学部	150	159	/	159	165	(0)	162	156	(3)	154	157	(3)	146	(5)	21	(11)	642
総計	300	320	/	320	323	(2)	319	315	(5)	307	310	(10)	288	(8)	52	(25)	1,286

うち留学生(私費外国人留学生入試・県費留学生)

環境学部	若干	2	/	2	4	0	4	6	0	6	5	0	5	0	1	0	18
経営学部	若干	2	/	2	2	0	2	2	0	2	3	0	3	0	1	0	10
総計	/	4	/	4	6	0	6	8	0	8	8	0	8	0	2	0	28

中国2 台湾1 ベトナム1 中国3 台湾2 マレーシア1 中国7 ネパール1 中国7 韓国1 中国1 韓国1

〔大学院〕

休学者は内数 単位:人

領域名	入学定員	令和5年度生(2023)			令和4年度生(2022)			令和3年度以前		合計	
		入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍
環境学専攻	10	7	/	4	4	0	4	0	1	0	9
経営学専攻	5	1	/	1	1	0	1	0	0	0	2
総計	15	8	/	5	5	0	5	0	1	0	11

うち留学生 中国1 (環境学専攻) 中国1 (環境学専攻)

2 令和5年度入試 実施状況

- ・令和5年4月の県内入学者の割合は23.4%となり、令和4年度の22.6%から増加し、年度計画目標である23%を達成した。
- ・令和4年度より県内高等学校長OB2名を採用し（特任教授、西部サテライトキャンパス所長）、県内高等学校との関係強化を図っている。
- ・令和3年度より学長による県内高等学校長への訪問を実施しており、令和4年度は校長の異動があった高等学校（6校）を中心に意見交換を行うとともに、県内志願者拡大の働きかけを行っている。
- ・令和4年6月に県内3か所で高校教員向け説明会を開催し県内入学者の増加を各校に働きかけた。（参加実績 鳥取：10校16名 倉吉：9校15名 米子：13校17名。）
- ・県内での進学相談会、高校内ガイダンスへの参加及び進路指導室への個別訪問を継続的に実施中。
- ・令和5年度のオープンキャンパスは、来場型：8月5日（土）、6日（日）、Web型：同9日（水）または10日（木）の2種類計3日での開催実施を計画している。

(学部1年次)

学部	環境学部			経営学部			合計		
募集人員	150			150			300		
志願者数	604	うち県内 114		692	うち県内 128		1,296	うち県内 242	
合格者数	184	うち県内 38		236	うち県内 39		420	うち県内 77	
入学者数	161	うち県内 37		159	うち県内 38		320	うち県内 75	

(3年次編入学)

学部	環境学部	経営学部	合計
募集人員	若干名	若干名	若干名
志願者数	4	12	16
合格者数	1	3	4
入学者数	1	3	4

(大学院)

専攻	環境学	経営学	合計
募集人員	10	5	15
志願者数	9	3	12
合格者数	7	1	8
入学者数	7	1	8

(注)入学者には外国人留学生各1名を含む。(環境学専攻)

鳥取県内入学者等状況

入試年度	内訳	平成31年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		全体	県内	割合	全体	県内	割合	全体	県内	割合	全体	県内	割合	全体	県内	割合
環境学部	志願者	658	51	7.8%	555	41	7.4%	556	62	11.2%	498	79	15.9%	604	114	18.9%
	合格者	179	9	5.0%	182	12	6.6%	185	26	14.1%	189	32	16.9%	184	38	20.7%
	入学者	141	7	5.0%	152	10	6.6%	159	26	16.4%	158	31	19.6%	161	37	23.0%
経営学部	志願者	985	177	18.0%	805	124	15.4%	788	139	17.6%	765	147	19.2%	692	128	18.5%
	合格者	247	42	17.0%	248	40	16.1%	254	45	17.7%	260	49	18.8%	236	39	16.5%
	入学者	158	40	25.3%	154	39	25.3%	156	41	26.3%	165	42	25.5%	159	38	23.9%
両学部合計	志願者	1,643	228	13.9%	1,360	165	12.1%	1,344	201	15.0%	1,263	226	17.9%	1,296	242	18.7%
	合格者	426	51	12.0%	430	52	12.1%	439	71	16.2%	449	81	18.0%	420	77	18.3%
	入学者	299	47	15.7%	306	49	16.0%	315	67	21.3%	323	73	22.6%	320	75	23.4%

令和5年度都道府県別集計

【全入試区分】※編入学除く

都道府県	志願者			合格者			入学者		
	環境 人	経営 人	計 人	環境 人	経営 人	計 人	環境 人	経営 人	計 人
北海道	5	1	6	1	1	2	1	1	2
青森県									
岩手県	1		1						
宮城県	2		2	1		1	1		1
秋田県									
山形県									
福島県	5		5	1		1	1		1
茨城県	3	8	11	1	4	5	1		1
栃木県	3		3	1		1	1		1
群馬県	4	6	10		1	1		1	1
埼玉県	6	3	9	1	1	2			
千葉県	3		3						
東京都	6	1	7	2	1	3	2	1	3
神奈川県	4	2	6						
新潟県	1	4	5		1	1		1	1
富山県	4	9	13	1	4	5	1	3	4
石川県	4	5	9		3	3		3	3
福井県	3	11	14		5	5		3	3
山梨県	1	1	2		1	1		1	1
長野県	3	3	6	1	2	3	1	2	3
岐阜県	9	16	25	6	6	12	6	1	7
静岡県	16	13	29	8	6	14	8	2	10
愛知県	22	37	59	6	11	17	4	3	7
三重県	10	16	26	7	8	15	2	2	4
滋賀県	1	7	8		1	1		1	1
京都府	12	12	24	7	1	8	5	1	6
大阪府	35	24	59	13	11	24	13	5	18
兵庫県	90	99	189	26	36	62	23	27	50
奈良県	3	2	5	1		1	1		1
和歌山県	14	14	28	1	6	7	1	2	3
鳥取県	114	128	242	38	39	77	37	38	75
島根県	16	28	44	5	13	18	5	11	16
岡山県	49	108	157	11	32	43	8	21	29
広島県	42	38	80	9	12	21	9	5	14
山口県	11	1	12	1	1	2	1		1
徳島県	9	16	25	2	4	6	2	4	6
香川県	11	13	24	2	3	5	1	2	3
愛媛県	13	11	24	6	4	10	6	4	10
高知県	9	3	12	2	1	3	2	1	3
福岡県	14	9	23	5	4	9	4	4	8
佐賀県	10	2	12	3	1	4	3	1	4
長崎県	9	5	14	2		2	2		2
熊本県	1	5	6		3	3		3	3
大分県	9	9	18	6		6	4		4
宮崎県	1	6	7		1	1			
鹿児島県	6	4	10	1	2	3	1	2	3
沖縄県	4	2	6	2	1	3	2	1	3
その他	6	10	16	4	5	9	2	2	4
計	604	692	1,296	184	236	420	161	159	320

注1: 都道府県は出身高校(高等専門学校を含む)の所在地による。

注2: 「その他」は高卒認定、専修学校の高等課程、留学生等、高校を卒業していない者。

令和6(2024)年度入試の概要

		出願	試験日	合格発表	募集定員		
					環境学部	経営学部	
総合型選抜		9月19日～10月2日	10月21、22日	11月1日	20	20	
学校推薦型選抜	I型	11月1日～11月10日	11月25、26日	12月5日	30	45(※1)	
	II型(※2)	1月19日～1月29日	2月3日	2月7日	10	10	
	III型(※2)	11月1日～11月8日	11月18、19、23日のいずれか	12月5日	15	-	
一般選抜	前期日程	A方式	1月22日～1月31日	2月25日	3月6日	60	50
		B方式				10	15
	後期日程	3月13日		3月22日	5	10	

※1 地域枠 15名、専門高校枠 8名を含む

※2 県内高校出身者に限定

3 2022年度就職活動状況報告書(2023年3月卒業・修了)

1. 学部別状況

2023/3/31時点

	全学	環境学部	経営学部
① 卒業見込者	263	123	140
② 就職希望者	231	102	129
③ 内定者数	228	101	127
④ 就職(内定)率	98.7%	99.0%	98.4%
⑤ 前年同時期就職(内定)率	97.7%	98.1%	97.3%

<鳥取県内就職関連>

	全学	環境学部	経営学部
⑥ ③のうち県内企業就職(内定)者数	49	21	28
⑦ 内定者のうち県内就職(内定)率	21.5%	20.8%	22.0%
⑧ 前年度県内就職率(2022/3末)	16.5%	15.4%	17.6%
⑨ ③のうち県内出身者数	35	7	28
⑩ 県内出身者の県内就職(内定)者数	25	4	21
⑪ 県内出身者の県内就職(内定)率	71.4%	57.1%	75.0%
⑫ 内定者のうち県外出身者数	193	94	99
⑬ 県外出身者の県内就職(内定)者数	24	17	7
⑭ 県外出身者の県内就職(内定)率	12.4%	18.1%	7.1%

2. 就職(内定)先

※ 業種は総務省「日本標準産業分類」に準ずる。持ち株会社は金融業に該当するが、内定先業種での分類とする。

【環境学部】

青字は上場企業、下線は非正規雇用。

業種	鳥取県外企業	鳥取県内関連企業
A 農業、林業		大山カラス天狗、田中農場
D 建設業	西原環境、タケウチ、植藤造園、三菱ケミカルエンジニアリング、フソウ、アキュラホーム、ヘルシーホーム、フタバ造園、安藤嘉助商店、日さく、菱機工業、山田工務店、アイテック、木内計測、山陽ロード、弥生電設	ウッズカンパニー(4)、ヤマタホーム
E 製造業	岩谷瓦斯、旭酒造、大阪シーリング印刷、ブレインシール、龍宮、あわしま堂、マルハチテクノロジー	日新ホールディングス
F 電気・ガス・熱供給・水道業	アイグリッド・ソリューションズ	
G 情報通信業	科学情報システムズ、キントロップ	日本トレーディングシステム
H 運輸業、郵便業	富士物流	
I 卸売業、小売業	パローホールディングス、コーナン商事、矢崎総業、ビッグモーター、フーズマーケットホック、原商、丸永グループ、学映システム、ヤマダストアー、富士電機産業、貝印、宮川工機、アイジュエリー・ウマキ、ダイレックス、ビジネスタンク	平林金属(米子市)、イオン薬局(鳥取市)
J 金融業、保険業	高知銀行	
K 不動産業、物品賃貸業	長谷工リアルエステート、ハウジングブラザ、三信産業	
L 学術研究、専門・技術サービス	日本海コンサルタント、エルザクライス、Design City Japan	シンワ技研コンサルタント(2)、日化技研
M 宿泊業、飲食サービス業		
N 生活関連サービス業、娯楽業		
O 教育、学習支援業	屋久島おおぞら高等学校、兵庫県教育委員会	鳥取県教育委員会
P 医療、福祉	ベネッセスタイルケア(2)、神港園、いのちの木、松尾耳鼻咽喉科、児童支援センターえがお篠山	
Q 複合サービス事業	龍神村森林組合	八頭中央森林組合
R サービス業(他に分類されないもの)	クイック、サニックス、水King、大栄環境、西日本アチューマツクリーン、岡山環境検査センター、NBM、東葬儀	JCBエッセ、鳥取童謡・おもちゃ館
S 公務	厚生労働省(総合職)、水産庁(総合職、一般職)、防衛省(陸上自衛隊、航空自衛隊)、兵庫県(行政)、香川県(水産)、島根県(農業)、東京都特別区、銚田市(茨城)、京丹後市(京都)、高浜町(福井)、吉備中央町(岡山)、久万高原町(愛媛)	鳥取県(農業、林業、水産)

<進学> 北海道大学大学院(2)、京都大学大学院、筑波大学大学院、金沢大学大学院、兵庫県立大学大学院(2)、兵庫教育大学大学院、公立鳥取環境大学大学院(6)

【経営学部】

	業種	鳥取県外企業	鳥取県内関連企業
A	農業、林業		ひよこカンパニー
D	建設業	東建コーポレーション、鹿島道路、大阪城口研究所、エス・ビルド、三栄建設、渡邊左官店	ウッズカンパニー(2)
E	製造業	日清食品ホールディングス、NTN、メイワパックス、フォトシンス、武蔵野、日本バイオロジック、出雲村田製作所(2)、山陽物産、マンセイ、新関西製鐵、プライムプラネットエナジー&ソリューションズ	日本セラミック、三洋テクノロジーソリューションズ鳥取
F	電気・ガス・熱供給・水道業		
G	情報通信業	キューブシステム、マイナビ、京セラコミュニケーションシステム、徳島新聞メディア、ディリースポーツ、オープンアップシステム、愛媛朝日テレビ、ビジネスセンター岡山、ラネット、日本コンピュータシステム、グループギア、山陰ケーブルビジョン、ヤマトシステム開発、システムエボリューション、SHINKO	鳥取県情報センター(2)
H	運輸業、郵便業	シグマロジスティクス	
I	卸売業、小売業	青山商事、コスモス薬品、カワニシ(2)、ブルーコンシャスグループ、矢崎総業、東芝デバイス、富士電機テクニカ、島根トヨタグループ、パルミキ、生活協同組合コープおおいた、リック、ザグザグ、オリンピック、日本郵船商事、Meisin、日興商会、ムトウ、スズキ岡山販売、ダンロップタイヤ中国、ホリエ、ヒラタ、村上中央書店、マリークウントコスメチックス	ランドサイエンス、バルコス、はなふさ、日ノ丸産業
J	金融業、保険業	トマト銀行、島根銀行、南都銀行、香川銀行、信用組合広島商銀、津山信用金庫、但陽信用金庫、両備信用組合	山陰合同銀行、鳥取銀行(4)、鳥取信用金庫(2)、米子信用金庫(2)、中国労働金庫(米子市)
K	不動産業、物品賃貸業	カチタス、住友三井オートサービス、フォーラス&カンパニー、後楽不動産、ここいえ、シティホームズ	
L	学術研究、専門・技術サービス	あずさ監査法人、SATO社会保険労務士法人、アドヴァンス、東京税理士会	岸本税理士事務所
M	宿泊業、飲食サービス業		
N	生活関連サービス業、娯楽業	LAVA International	
O	教育、学習支援業	アイオ	サクラサクセス
P	医療、福祉	地域医療機能推進機構、国立病院機構東海北陸グループ、大阪府国民健康保険団体連合会、新城市民病院	
Q	複合サービス事業	晴れの国岡山農業協同組合(2)、新見市森林組合、堅田漁業協同組合、高知県工業会	全国農業協同組合連合会鳥取県本部、鳥取いなば農業協同組合
R	サービス業(他に分類されないもの)	メンバーズ、トランスコスモス、東武トップツアーズ、ネオキャリア、グロップ、アクシス、タイヨー	JCBエクセ
S	公務	静岡県警、兵庫県警、山口県警、あわら市(福井)、高梁市(岡山)	鳥取市、智頭町

<進学> 横浜国立大学大学院、公立鳥取環境大学大学院

【大学院】

修了7名(進学1名、就職4名、その他2名)

	業種	県外企業	県内(関連)企業
I	卸売業、小売業		さんれいフーズ
L	学術研究、専門・技術サービス	中部総合コンサルタント	アサヒコンサルタント
S	公務		鳥取県(化学)

<進学> 鳥取大学大学院後期博士課程

(鳥取県内関連企業の定義)

- ・鳥取県内に本社が所在する企業に就職する。
- ・鳥取県外に本社が所在するが、鳥取県内に所在する事業所に配属される。
- ・鳥取県出身学生がふるさと鳥取県定住機構の指定する企業(企業紹介フェア参加企業で鳥取県に事業所がある企業)に就職する。

県内 令和4年度就職活動状況概要(2023年3月卒業生)

就職支援センター

(単位:人)

1. 就職状況	令和4年度			令和3年度
	環境学部	経営学部	全体	
卒業生	123	140	263	255
うち鳥取県内出身者	10	31	41	40
うち鳥取市内出身者	4	16	20	18
① 就職希望者	102	129	231	217
② うち鳥取県内出身者	7	29	36	34
③ うち鳥取市内出身者	4	16	20	15
④ 就職者	101	127	228	212
⑤ うち鳥取県内企業	21	28	49	35
⑥ うち鳥取県内出身者	4	21	25	20
⑦ ⑤のうち鳥取市内企業	10	18	28	23
⑧ ⑥のうち鳥取市内出身者	2	9	11	7
就職率	99.0%	98.4%	98.7%	97.7%
全国国公立大学平均(%)	令和5年2月1日時点 94.2% ※ 4月1日時点の数値は5月中旬に発表			96.1%

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
就職希望者のうち県内出身者 ②/①	15.6%	15.7%	14.9%	15.6%
就職者に占める県内就職率 ⑤/④	21.5%	16.5%	14.3%	23.4%
県内出身者の県内企業等就職率 ⑥/②	69.4%	58.8%	54.1%	80.0%
市内出身者の市内企業等就職率 ⑧/③	55.0%	46.7%	60.0%	62.5%

(県内就職の定義)

- ・鳥取県内に本社が所在する企業に就職する。
- ・鳥取県外に本社が所在するが、鳥取県内の事業所に配属される。
- ・鳥取県内に一定規模の事業所・工場等が存在し、ふるさと鳥取定住機構や県等が主催する地元企業説明会に参加している本社を県外に置く企業への就職を一部含む。

2. 鳥取県内就職先

◇東部地区:32名

就職先企業・団体名	出身地
株式会社ヤマタホーム	長崎市
日本トレーディングシステム株式会社	兵庫県高砂市
イオン薬局(鳥取市)	鳥取市
株式会社日化技研	熊本県八代市
株式会社JCBエクセ(2)	鳥取市(2)
日本セラミック株式会社	八頭町
三洋テクノソリューションズ鳥取株式会社(LIMNO)	岩美町
株式会社はなふさ	鳥取市
日ノ丸産業株式会社	愛媛県今治市
岸本税理士事務所	鳥取市
株式会社サクラサクセス	鳥取市
株式会社鳥取銀行(4)	大山町、日吉津村、島根県出雲市、島根県安来市
鳥取信用金庫(2)	鳥取市、兵庫県神戸市
全国農業協同組合連合会鳥取県本部	倉吉市
株式会社鳥取県情報センター(2)	鳥取市(2)
鳥取いなば農業協同組合	鳥取市
公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館	静岡県静岡市
鳥取県教育委員会	兵庫県姫路市
鳥取県(3)	兵庫県神戸市、岡山県玉野市、和歌山県橋本市
鳥取市	鳥取市
智頭町	智頭町
八頭中央森林組合	岡山県真庭市
有限会社田中農場	岡山県真庭市
有限会社ひよこカンパニー	八頭町

◇中部地区:8名

就職先企業・団体名	出身地
株式会社ウッズカンパニー(6)	鳥取市(2)、栃木県日光市、兵庫県加西市、兵庫県香美町、岡山市
株式会社バルコス	松江市
株式会社山陰合同銀行(倉吉市)	琴浦町

◇西部地区:9名

就職先企業・団体名	出身地
米子信用金庫(2)	米子市、広島県東広島市
中国労働金庫	米子市
シンワ技研コンサルタント株式会社(2)	南部町、愛知県稲沢市
日新ホールディングス株式会社	出雲市
農事組合法人大山カラス天狗	兵庫県伊丹市
平林金属株式会社(米子市)	岡山県真庭市
株式会社ランドサイエンス	米子市

4 AI・数理・データサイエンス教育研究の推進について

本学においては、2001年の開学時から情報教育に力を入れ、最近では副専攻（2021年度入学生～）の分野の一つにAI・数理・データサイエンスを設けるなどの取組を行ってきました。

しかし ICT、デジタル化の進展に伴い教育、研究のみならず様々な分野で DX が急速に進みつつあり、数理・データサイエンス・AI に関する知識、技術の修得がますます重要となっているため、2023年度から以下のとおり取組を強化します。

1 教育プログラムの実施

AI・数理・データサイエンスの素養のある学生を輩出するため、次の2つのレベルのプログラムを2023年度から学生に提供する（2021年度以降の入学生を対象）。

プログラム名	育成する能力	修了要件
AI・数理・データサイエンス（リテラシーレベル）	適切に理解し活用する基礎的な能力	4単位以上
AI・数理・データサイエンス（応用基礎レベル）	課題を解決するための実践的な能力	10単位以上
【参考】AI・数理・データサイエンス副専攻	膨大なデータを有効かつ効率的に活用する能力	24単位以上

<今後のスケジュール>

- ・2023年度：プログラム実施（1年目）、自己点検、評価、改善
- ・2024年度：プログラム実施（2年目）、文科省に5月認定申請、8月認定見込み

2 推進組織の設置

AI・数理・データサイエンスに関する教育・研究を推進する組織を設置する。

(1) 名称 AI・数理・データサイエンス教育研究センター

(2) 主な業務

項目	業務内容
①教育プログラム	教育プログラムの自己点検、評価、改善、推進など
②副専攻カリキュラム	カリキュラムの自己点検、評価、改善、推進など
③その他	AI・数理・データサイエンスに関する研究、高大連携、リカレント教育など

(3) 組織 センター長、センター教員、その他必要な職員【センター事務はセンター及び学務課が担当】

参考1 他大学の状況

大学名	プログラム名（（ ）内は文科省認定年度）	センター名（（ ）内は設置年度）
鳥取大学	・データサイエンス教育プログラム（2022）	データサイエンス教育センター（2021）
島根大学	・数理・データサイエンスリテラシー教育プログラム（2021） ・数理・データサイエンス応用基礎プログラム（総合理工）（2022）	数理・データサイエンス教育研究センター（2018）
福知山 公立大学	・数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）（2021） ・数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）（2022）	数理・データサイエンスセンター（2022）

5 公立鳥取環境大学大学院環境経営研究科と鳥取大学大学院連合農学研究科との連携について

公立鳥取環境大学大学院環境経営研究科の充実を図るため、鳥取大学大学院連合農学研究科との連携に係る協力協定を結びました。この連携によって、本学大学院を修了した学生が、本学教員の指導の下、本学を拠点として博士課程で学ぶことができるようになります。

1 本学大学院の概要

- ・自然科学を軸とする「環境学専攻」、社会科学を軸とする「経営学専攻」、そして両専攻共通の「環境経営科目群」を設置している修士課程（標準修業年限2年）です。
- ・環境の視点から自然科学と社会科学を融合させた複眼的思考で研究を行い、「人と社会と自然との共生」、「持続可能な社会」の構築に向けた実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的行動ができる高度専門職業人になることを目指します。

2 鳥取大学大学院連合農学研究科の概要

- ・鳥取大学、島根大学及び山口大学の農学系研究科の3修士課程が連合して、平成元年（1989年）に設立された後期3年のみの博士課程です。
- ・設置の目的は、一大学のみでは成し得ない広範かつ専門性の高い教育研究分野を組織した農学系の大学院博士課程の教育研究体制を作り、生産環境科学、生命資源科学及び国際乾燥地科学に関する研究を推進させ、高度の専門的能力と豊かな学識を備えた研究者・技術者を養成し、我が国の学術研究の進歩と生物関連諸産業の発展に寄与することです。

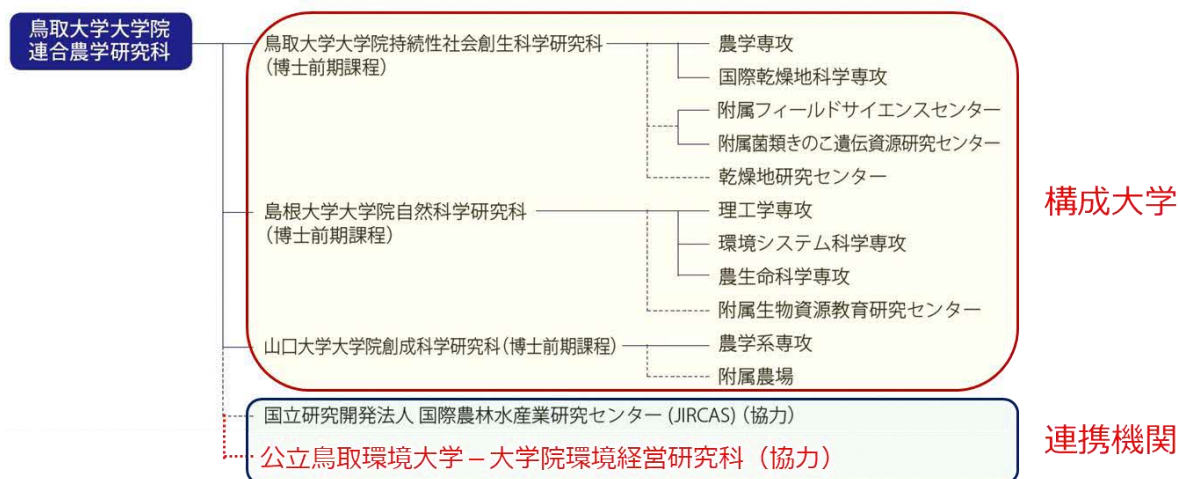
専攻	連合講座
生産環境科学	農業生産学、経済・経営学、森林・流域環境科学、環境生物学
生命資源科学	菌類・きのこ科学、生物機能科学、資源利用化学
国際乾燥地科学	国際乾燥地科学

- ・国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）が連携機関となり、教育研究の交流を図っています。

3 連携方法等

- ・大学院教育の実施に当たり、学外の高度な研究水準をもつ研究所等の施設・設備や人的資源を活用して大学院教育を行う連携大学院方式を利用し、本学大学院は連携機関となります。
- ・学生は鳥取大学大学院連合農学研究科の所属となります。本学教員は、所定の審査を経て、同研究科の客員教員となり、当該教員の指導の下、本学を拠点に学び続けることができます。また一定の教育・研究経費が本学に支給されます。
- ・この連携によって、多様な分野の教員が参画することとなり、学生指導体制の充実が期待されます。

<連携後の体制>



4 連携協定締結時期 2023年3月30日

6 環境省「脱炭素先行地域」の選定について

令和5年2月17日に株式会社とっとり市民電力・株式会社山陰合同銀行とともに、鳥取市の共同提案者として環境省の募集する「脱炭素先行地域」に応募していたところ下記のとおり選定（採択）されました。

記

1. 提案タイトル

RE:Birth（再エネ創出）で進める地域脱炭素と地域のRebirth（進化・再生）

2. 対象エリア

若葉台地区、佐治町

3. 全体計画

- ・本学キャンパス全体をカーボンニュートラルし、ブランド価値を最大化
- ・若葉台エリアにPPAモデルで自家消費型太陽光発電設備と蓄電池の最大導入
- ・公共施設や遊休地に太陽光発電設備導入、佐治町エリアに水力発電設備導入
- ・脱炭素技術と自動運転技術を導入した持続可能な「生活交通システム」の構築
- ・若葉台エリアにおける余剰再エネ電力の産業部門への融通
- ・木質バイオマスボイラーによるスマート農業

4. 本学の具体的な取組

- ・大学施設の創エネ・省エネ（太陽光発電設備導入、屋上断熱防水施工、LED照明改修、空調設備改修、バイオマス発電設備導入、外壁断熱・窓ガラス改修）
- ・地域との合意形成、BEMS（Building Energy Management System）等の新技術、バイオマス発電設備から生じる灰の有効活用に関する専門的知見の提供
- ・過疎地域の振興施策や持続可能なモデル構築に向け、実証フィールドとして教育に活用

5. 選定結果

第3回 令和5年4月28日公表 採択16件（提案58件） ←今回、採択

（第1回 令和4年4月26日公表 採択26件（提案79件）

第2回 令和4年11月1日公表 採択20件（提案50件） ←前回は鳥取市等と共同提案

7 その他の近況

I 研究関係

研究・交流

1. 公開講座等

(1) 地域・教養に関連した一般向け講座

開催日/会場		タイトル	講師
6/3 (土)	東部	台湾の視点から見た中国との政治・経済関係	経営学部 准教授 連 宜萍
6月中旬～	動画配信		
7/1 (土)	西部	地域の資源を活かした持続可能なまちづくり～社会心理学的視座～	環境学部 准教授 甲田 紫乃
7月中旬～	動画配信		
8/19 (土)	中部	メタン発酵～様々な有機性廃棄物からエネルギーを！～	環境学部 准教授 戸苺 丈仁
8月下旬～	動画配信		
9/2 (土)	西部	データから見る鳥取	人間形成教育センター 准教授 久保 奨
9月下旬～	動画配信		
10/7 (土)	東部	食のみやこ鳥取県へ ～おいしさだけじゃない強みを探そう～	環境学部 准教授 山本 敦史
10月中旬～	動画配信		
11/4 (土)	東部	Intercultural Communication ～How to convey and communicate with others～	人間形成教育センター 特任講師 モウア ジェニファー
11月中旬～	動画配信		
12/2 (土)	西部	やさしい経営工学	経営学部/AI・数理・ データサイエンス教 育研究センター長 教授 齊藤 哲
1月上旬～	動画配信		
2/17 (土)	東部	農業と消費者を繋ぐ	経営学部 講師 山口 和宏
3月上旬～	動画配信		

(2) 社会人のキャリアアップ講座

開催日/会場		タイトル	講師
6/16 (金)	鳥取市役所	人生を豊かにするリスクリングのすすめ	経営学部/AI・数理・ データサイエンス教 育研究センター長 教授 齊藤 哲
7/14 (金)	鳥取市役所	今年の夏は暑いのか！？暑さ指数 (WBGT) で みる鳥取県の熱中症リスク	環境学部 准教授 重田 祥範
9/1 (金)	Zoom	社会人で経営学を学ぶ	経営学部 教授 磯野 誠

(3) 小学生対象講座

開催日/会場		タイトル	講師
7/22 (土)	むらなか	藻場 (もば) の大切さを学ぼう	環境学部 准教授 太田 太郎

11/3 (金)	むらなか	新しいカタチの天体観望	環境学部 教授 千代西尾 祐司
----------	------	-------------	--------------------

(4) KANラジ
未定

2. 各種研究助成等

○科学研究費助成事業 (18件 22,750千円 ※間接経費含む)

研究種目	研究課題	研究代表者	R5年度助成額 (千円)
基盤研究(B)	【新規】南極深海サンゴによる産業革命以降の周極深層水変動の復元	環境学部 准教授 徳田 悠希	5,590
基盤研究(C)	【期間延長】若手農家の参入時における家族の役割の解明—大規模世帯員パネルデータの利用— (R1~R5年度)	経営学部 教授 西村 教子	0
	【期間延長】バリ島の都市化・観光化に反して残存する身近な伝統緑地テラジャカンの領域融合的研究 (R2~R5年度)	環境学部 准教授 加藤 禎久	0
	【継続】河川堆積物及び懸濁物のアノマリーデータから予想される流域内土砂流出量の期待値分布	環境学部 准教授 角野 貴信	1,040
	【継続】揺らぐ自由貿易下における多国籍企業の直接投資とグローバル・サプライチェーンの構築	経営学部 准教授 連 宜萍	1,560
	【継続】性格・情意要因がスピーキング力に与える影響とプロソディ指導の効果について	人間形成教育センター 准教授 中村 弘子	390
	【継続】予測モデルの局所的解釈に基づくオンデマンドバスの運行最適化	人間形成教育センター 准教授 堀 磨伊也	780
	【継続】ボンとは何か—主にブータン仏教からみたボン教的聖域の構造と表象	環境学部 教授 浅川 滋男	1,300
	【新規】有機農業における生産知識のナレッジマネジメント構造の解明に関する研究	環境学部 准教授 山口 創	780
	【新規】地域人材育成に資する連携型中高一貫校の「探究的な学び」に関する研究	環境学部 准教授 川口 有美子	1,170
	【新規】ゴム分解キノコの物性低下因子の特定とそれを用いたゴムの再資源化	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,820
	【新規】アイデア開発者が自らの創造性発揮を動機づける過程と要件	経営学部 教授 磯野 誠	1,040
【新規】植民地期インドの貨幣鑄造所の実態：貨幣統合政策の実効性の検証	経営学部 講師 谷口 謙次	1,170	
若手研究	【継続】メタン発酵嫌気性微生物へのマイクロ波非熱的作用機構と最適照射条件の解明	環境学部 准教授 戸苅 丈仁	1,300
	【継続】過疎地域において地域再生を支える新たな共同性の構築に関する研究	経営学部 准教授 倉持 裕彌	1,820

若手研究	【継続】労働力不足解消に向けた外国人介護職員の就業：「地域的文脈」が定着に与える影響	経営学部 准教授 佐藤 彩子	1,040
	【継続】完全非線形偏微分方程式とその自由境界問題に対する理論と応用	人間形成教育センター 講師 小杉 卓裕	780
	【新規】ソーシャル・イノベーション普及の要因分析ー消費者コミュニケーションの現場からー	経営学部 准教授 竹内 由佳	1,170

3. 受託研究（1件 1,560千円）

研究課題	委託者	教員名	金額 (千円)
天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーション (研究題目3：天然ゴムの生分解)	国立研究開発法人 科学技術振興機 (JST-SATREPS)	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,560

4. 共同研究（17件 14,994千円）

研究課題	共同研究者	教員名	金額 (千円)
猫腎臓病の早期診断法の開発と、療法食の開発	リハートコーポレーション (株)、鳥取大学	環境学部 准教授 山本 敦史	3,960
制震ダンパー単体の静的繰り返し载荷実験による履歴特性の評価	住友ゴム工業(株)	環境学部 教授 中治 弘行	2,200
質量分析オープンイノベーション協働ユニット	大阪大学大学院理学研究科付属基盤理学プロジェクトセンター	環境学部 准教授 山本 敦史	0
残留性炭化フッ素鎖を分子内に持つ物質により汚染された水、あるいは河川・海域底質の革新的その場処理 パーフルオロオクタン酸(PFOA) に関する研究(VISION)	ベークラウド大学、神戸大学、Institute of General Organic Chemistry	環境学部 准教授 山本 敦史	4,509
ゴム分解キノコによる加硫ゴム分解・脱硫作用の解析	住友理工(株)	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,000
エリンギの機能性成分分析	(有)北村きのこ園	環境学部 准教授 山本 敦史	165
鳥取砂丘未来会議調査研究会における基礎的調査研究及び特別調査テーマに関する研究	鳥取砂丘未来会議	環境学部 准教授 重田 祥範	585
バイオマスからの新規水素製造技術の開発	三菱化工機(株)	環境学部 教授 田島 正喜	550
生姜の機能性成分分析	中央印刷(株)	環境学部 准教授 山本 敦史	99
青パパイヤとその加工品の機能性成分分析	(株)北岡本店 鳥取工場	環境学部 准教授 山本 敦史	198
青パパイヤと加工品の機能性成分分析	NPO 法人ラ・ルーチェ「絆縁」	環境学部 准教授 山本 敦史	33

天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーション	長岡技術科学大学	環境学部 准教授 佐藤 伸	0
えごまとその関連商品の機能性成分分析	(有)若桜農林振興	環境学部 准教授 山本 敦史	50
衛星画像を用いた水深情報抽出技術に関する研究開発	(一財)リモート・センシング技術センター	人間形成 准教授佐川 龍之	990
食用ひまわりの花と種の機能性成分分析	フラワーガーデン ひだまり	環境学部 准教授 山本 敦史	50
衛星画像を用いた浅海域の海底地形推定技術の高度化に関する共同研究	海上保安庁海洋情報部	人間形成 准教授佐川 龍之	0
菌が生産する揮発性物質の解析	多木化学(株)	環境学部 准教授 佐藤 伸	605

5. 地域連携・産学官連携

(1) 地域連携活動推進助成制度

- ・地域イベント等への参加、地域住民との交流等の活動を行う学生団体等への経済的支援により、地域連携活動を推進。学内で公募。
- ・主として本学教員・学生等（3名以上）による地域連携活動で、活動エリアが鳥取市、若桜町、八頭町、智頭町、岩美町、新温泉町、香美町のいずれかであるもの。
- ・助成額は、原則として1団体上限5万円（12月まで随時募集する予定）。
- ・令和4年度は、2件の活動を採択し活動を行った。

●令和4年度採択活動

No.	活動名称	活動団体
①	宇宙こども教室	宇宙こども教室
②	回る写真展	回る写真展グループ

(2) 山陰海岸ジオパークサイエンスカフェ

- ・内 容：ジオパークの周知や関連知識の啓発等を目的とした鳥取県からの受託事業。
関連する本学教員を中心にサイエンスカフェを4回開催予定。
- ・開催期間：令和5年7月～12月
- ・関連教員：ファシリテーター 環境学部 千代西尾祐司 教授

6. 特許登録

以下のとおり研究による発明1件の特許登録を行った。

- (1) 発明名称：軟化ゴムの製造方法（不飽和脂肪酸＋リナロール＋ゴム分解キノコ分泌液による加硫ゴムの軟化技術）
- (2) 特許権者：公立大学法人公立鳥取環境大学
- (3) 発 明 者：環境学部 佐藤伸 准教授（単独発明）
- (4) 出願番号：特願2022-039379
- (5) 出 願 日：令和4年3月14日
- (6) 登 録 日：令和5年3月24日
- (7) 発明概要：不飽和脂肪酸をつかった軟化ゴムの製造についての発明は、別で特許申請を行っている。この発明は、不飽和脂肪酸だけにくらべ、軟化度合いが大きい不飽和脂肪酸＋リナロールに、ゴム分解キノコの分泌物がさらに軟化助剤として働

くことに特徴がある。これは、常温・常圧で、しかも比較的短時間でゴムを軟化させることができる画期的な発見である。廃ゴムの再資源化に強く貢献をすることが期待される。

サステナビリティ研究所

1. SDGs カフェ

気軽に語り合えるカフェ形式で、設定したテーマについて参加者が自由に意見交換する場。学生主体で企画・運営・実施。

(1) 最新昆虫食と SDGs

- ①日 時：令和5年5月25日（木）16時30分～17時30分
- ②会 場：学生センター2階多目的ホール
- ③対 象：本学学生（30人程度）
- ④概 要：昆虫食の普及とSDGsの目標達成との関わりについて、実食や意見交換を通して、参加者に理解してもらおう。

2. 鳥取商工会議所工業部会とのSDGs連携事業

SDGsの取り組み推進を目的に鳥取商工会議所工業部会と本学の教員及び学生が連携し、工業部会員企業の環境分野等における課題解決に取り組む。令和5年度は3社の課題解決に取り組む。

(1) マルサンアイ鳥取（株）

- ①業種等：豆乳製造
- ②概 要：豆乳製造には、おからの排出及びその処理の課題がある。その課題に対して環境学部 門木秀幸 准教授とそのゼミ生が「おからの有効利用等」の研究を進めている。

(2) 菌興椎茸協同組合

- ①業種等：椎茸菌種製造販売
- ②概 要：椎茸種菌には、そのフタに発砲スチロールが使われており、マイクロプラスチックの問題につながる課題がある。その課題に対して環境学部 金相烈 教授とそのゼミ生と門木 ゼミが「発砲スチロールに代わる生分解性材料のフタ」の研究を進めている。

(3) (株) アサヒメッキ

- ①業種等：研磨処理、ステンレス発色処理、アルマイト処理、黒染処理業
- ②概 要：新たに導入した再生水循環システムが汚水に含まれる油分が原因で上手く稼働できていない課題がある。その課題に対して門木 ゼミが研究を進めている。

3. SDGs オンライン講座

本学の教育研究活動から生まれるSDGsに関係した教育コンテンツ（動画）を制作・提供する。この講座により、本学の学生のみならず、高等学校以前の生徒や地域住民（一般）等の個人レベルのSDGsに関する意識改革につながることを目指す。令和4年度は、5本の動画を制作した。

●令和4年度制作動画

<SDGs 基礎ダイジェスト版（一般向け）>

No.	タイトル	担当教員	
		学部	氏名等 (役職は制作当時のもの)
(1)	実践から考えるSDGs	環境学部	甲田 紫乃 講師
(2)	SDGsとマーケティング	経営学部	竹内 由佳 准教授
(3)	グルメコーヒーは世界を変える	環境学部	佐藤 伸 准教授
(4)	SDGsの来た道	経営学部	相川 泰 教授

(5)	持続可能なファッションとは何か？	経営学部	連 宜萍 准教授
-----	------------------	------	----------

4. SDGs 活動推進助成制度

- ・実践的な SDGs 活動を行う学生の自律性を高めることを目的とする。SDGs 活動を通して持続可能な社会の実現を目指す意欲のある学生、大学院生（個人あるいは団体）を経済的に支援する。
- ・学内で公募。
- ・主に鳥取県内で行う活動で SDGs 達成に具体的に取り組む活動（但し、審査員が認める場合に限り県外のエリアでの活動も可）。
- ・助成額 個人：上限3万円、団体：上限5万円
- ・令和4年度は、5件の活動を採択し活動を行った。

●令和4年度採択活動

No.	活動名称	活動団体等
(1)	考えようフィリピンバナナの生産と課題！	TUES 地球環境を考える会
(2)	人生会議をしてみませんか???	環境学部学生（個人）
(3)	ジェンダーは本当に平等？『生理の貧困』について考えよう！	nm（ナノメートル）
(4)	拾って変える life	清掃し隊んじゃー
(5)	地域で作る循環型社会形成環境教育	環境学部学生（個人）

5. 鳥取市環境フォーラム～鳥取市地域マイクログリッド構築事業報告会～

- (1) 日時：令和5年6月3日（土）13時30分～17時00分
- (2) 会場：本部・講義棟1階11講義室
- (3) 共催：鳥取市、鳥取市地域マイクログリッドコンソーシアム、本学
- (4) 概要：若葉台ニュータウンの住宅屋根上と空き地、そして南栄町（鳥取鉄工センター）の工場屋根上に太陽光パネルや蓄電池を多数設置する計画が進行している。この計画により、地球環境にやさしい脱炭素社会の実現と、台風や大地震などの災害停電時に住民の安全を確保するべく、該当エリアへ電力を供給するといった電力の地産地消の実現を目指す。本フォーラムでは、専門家が地域の市民や企業にこの取り組み内容を分かり易く説明する。

6. 研究成果報告会

- (1) 日 時：未定（9月頃）
- (2) 開催形式：未定（対面を予定）
- (3) 会 場：未定
- (4) プログラム：以下の令和4年度実施の研究に基づきプログラムを構成予定

No.	研究員名等	研究課題
①	環境学部 浅川滋男 教授	ウクライナ避難民の支援と人類社会の未来像-多民族共生/ごちゃまぜ型の社会にむかうプロセスとして-
②	環境学部 加藤禎久 准教授	鳥取県若桜町と八頭町の農山地の持続的管理・利用のための超学際的研究
③	環境学部 太田太郎 准教授	鳥取ブルーカーボンプロジェクト:磯焼け対策としてのムラサキウニ駆除活動の簡単な効果把握手法の確立
④	環境学部 重田祥範 准教授	鳥取県における熱中症リスクの評価-IoT 技術を用いた熱中症予測の確立-
⑤	経営学部 島田善道 准教授	中小企業のサステナビリティ経営を实践する人的資本の構築
⑥	経営学部 谷口謙次 講師	19世紀前半におけるベンガル鑄造所の経営状況と貨幣鑄造額

⑦	環境学部 佐川龍之 准教授	衛星画像を用いた水深情報取得技術に関する研究開発
---	------------------	--------------------------

地域イノベーション研究センター

1. 地域連携型教育（副専攻「地域実践」）特別演習 A・B・C

科目名	教員		訪問先企業・団体等	実施概要
	代表	実施担当		
	(学部/職名/敬称略)			
特別演習 A	吉田聡	加藤禎久	中央大学の学生、教員	中央大学との連携
		吉田聡	カイトレ鳥取	プロスポーツ経営の課題や取組の現場視察等
特別演習 B	倉持裕彌	倉持裕彌	県内 NPO 法人	県内 NPO 法人の現場視察等
			智頭町	智頭町と調整中
		山口和宏	米子青果	米子青果の現場視察等
			北海道地域農業研究所等	北海道地域農業研究所等の現場視察等
磯野誠	智頭町観光協会	地域製品のマーケティング状況視察等		
特別演習 C	吉永郁生	吉永郁生	林業試験場	林業試験場との連携
		太田太郎	境港総合技術高校	境港総合高校の実習船での海洋観測実習
		張漢賢	バス会社	バス停悉皆調査
		根本昌彦	日南町木材工場等	木材産業の工場見学等
		甲田紫乃	八頭町 隼 Lab. 等	八頭町での持続可能なまちづくりへの現場視察等

2. シンポジウム

- (1) テーマ：大学と取り組む農産物マーケティング
- (2) 日時：令和5年7月15日（土）13時15分～16時35分
- (3) 開催形式：対面とオンラインのハイブリット
- (4) 会場：本部・講義棟1階11講義室
- (5) プログラム：

No.	内容、研究課題等		講師等
①	開会挨拶		吉永郁生 センター長
②	基調講演		(一社)食の安全分析センター 技術課長 酒井美穂 氏
③	令和4年度 研究成果報告	鳥取県産の食材の化学分析を起点とした地域の重層的・高付加価値化	環境学部 山本敦史 准教授
		水田土壌の長期的な改良による地域資源の総合的な価値共創	環境学部 角野貴信 准教授
		農業従事者と地域事業者とのマーケティングによる価値共創-「鳥取」というブランドづくりを目指して-	経営学部 竹内由佳 准教授
		鳥取県農作物の固有性の発揮と共創的連携に関する研究	環境学部 山口創 准教授
④	パネルディスカッション		上記の講師等、 (有)田中農場代表取締役 田中里志 氏、 (株)リタテラス 代表取締役 村瀬雄太 氏
⑤	閉会挨拶		倉持裕彌 副センター長

まちなかキャンパス

1. まちなかキャンパス概要

- (1) 場 所：鳥取市末広温泉町 160 日交本通りビル 3 階 301 号室
- (2) 開館時間：午後 1 時～5 時（土日祝、年末年始、夏期一斉休業日除く）
- (3) 利用目的：教育・研究・社会貢献活動のほか、会議、打合せ等、多目的に利用可。

2. 令和 4 年度の利用実績

(1) 利用者区分別内訳

区分	人数(人)
本学在学学生	413
本学卒業生	4
本学教員	57
本学職員	33
他大学学生	17
他大学教職員	11
行政関係者	12
幼・小・中・高生	0
一般	8
マスコミ関係	0
組合・協議会等	6
企業	16
他学校教職員	1
計	578

(2) 利用目的別内訳

目的	人数(人)
授業	206
会議・打合せ	84
学生活動	2
自習	52
研究	5
まちなか英語村	0
環大スタディ	0
里山生物園	111
見学	11
取材	0
イベント等	41
その他待合せ等	66
計	578

3. 環大スタディ（カンスタ）

- (1) 日時：毎週水曜日 18 時 30 分～20 時 00 分（初日は 5 月 17 日（水））
- (2) 会場：まちなかキャンパス
- (3) 対象：鳥取市近郊の中学生・高校生等
- (4) 概要：教職課程を履修している本学学生が近隣の子どもに学習支援を行うという形で地域に貢献し、また自らの教育実践力を高めるために取り組む活動。

※新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年から開催を休止していたカンスタを令和 5 年度から再開する。

岩美むらなかキャンパス

1. 岩美むらなかキャンパス概要

- (1) 場 所：岩美郡岩美町大谷
- (2) 利用目的：自然環境保全実習・地域文化調査、岩美町の町並み調査、地域活動拠点（ボランティア等）、地元小中高校生・地域住民との研究会・交流会 等々
- (3) 収容人数：セミナー等（最大 30 人程度）、宿泊（最大 20 人程度）
- (4) 施設概要：研究室、教材のメンテナンス及び保管室、トイレ・シャワー、食堂などの生活設備、作業場及び駐車場 等
- (5) 面 積：本邸部分 235.13 m²（1 階 164.98 + 2 階 70.15）
食堂等部分（新築）52.07 m²
蔵 46.24 m²（1 階 23.12 + 2 階 23.12）
作業場（倉庫）85.25 m²
駐車場 17 台収容

2. 令和4年度の利用実績

(1) 利用者区分別内訳

区分	人数(人)
教職員	45
学生	134
学外者	3
計	182

(2) 利用目的別内訳

目的	回数(回)	人数(人)	うち宿泊(回)
公開講座・講演会	0	0	0
授業・ゼミ活動	17	156	0
地域住民利用	0	0	0
その他	17	26	0
計	34	182	0

国際交流センター

1. 令和4年度の国際交流実施計画

【海外大学との学生交流・文化交流】

区分	国	交流大学	交流内容	時期
派遣	韓国	清州大学	交換留学	前期は実施なし
				後期
			短期学生文化交流	8/15～8/25 実施予定
	ロシア	ウラジオストク国立経済サービス大学	短期研修	今年度の実施なし
	アメリカ	セントラルクリスチャンカレッジ カンザス	短期研修	8月中旬～9月中旬
受入	韓国	清州大学	交換留学	前期は実施無し
				後期
			短期学生文化交流	8/15～8/25 実施予定
	米国	ミドルベリー大学	短期研修	今年度の実施なし

【その他の交流（他機関主催）】

区分	国	交流相手・事業名等	交流内容	時期
派遣	中国	中国吉林省県費留学生事業（県）	留学生の相互受入	3月末派遣
受入	中国	中国吉林省県費留学生事業（県）	留学生の相互受入	通年
	ロシア	ウラジオストク国立経済サービス大学（観光専攻）	学生交流	今年度の実施予定なし

【海外語学研修】

区分	国	留学先	内容	時期
派遣	ドイツ	カッセル大学	語学研修（英語）	8月下旬～9月中旬

派遣	アメリカ	ワシントン大学	語学研修 (英語)	8月上旬～8月下旬
	オーストラリア	サザンクロス大学		2月中旬～3月下旬 実施予定
	カナダ	トリニティ・ウェスタン大学		2月中旬～3月中旬 実施予定
	マレーシア	アジアパシフィック大学		2月中旬～3月中旬 実施予定
	韓国	延世大学韓国語学堂	語学研修 (韓国語)	8月～9月実施予定
	中国	吉林大学	語学研修 (中国語)	8月実施予定

【オンライン de 国際交流】

区分	国	交流先	内容	時期
交流	ドイツ	国際交流員	国際交流 (英語・日本語)	6/21

2. 出張英語村・まちなか英語村

(1) 出張英語村

今年度は対象を高校生とし、対面で実施する（希望校にはオンラインで実施）。鳥取県全地域の高等学校に出張英語村の案内をし、希望があった高校（最大10校）に対して実施する（令和4年度の申込は5校）。

(2) まちなか英語村

今年度は中学生から高校生を対象とし、まちなかキャンパスにおいて対面で実施する。

3. 外国人留学生へのサポート

(1) 留学生サポーター登録制度

日本人学生と留学生がパートナーとなり、語学の相互学習、趣味や興味の共有、文化交流を通じて、留学生の日本語学習や学校生活をサポートする。

・留学生サポーター登録者49名（4月1日時点）

II 広報関係 (R5.4末現在)

大学広報関係

- 1 マスコミへの資料提供
情報提供件数 4月 2件

- 2 ホームページでの情報発信
お知らせ 4月 3件
TUESレポート 4月 6件

入試広報関係

- 1 進学相談会
4月： 参加 5件（現地2件、オンライン3件）、資料参加 7件

- 2 高校内ガイダンス
4月： 8校（現地2件、オンライン5件）

- 3 高校訪問
4月： 学長による校長交代校への訪問3校。

Ⅲ 学務関係

1 入学式

- (1) 実施日 4月4日(火) 午前10時～
- (2) 場所 とりぎん文化会館梨花ホール
- (3) 入学者 計332名(環境学部162名、経営学部162名、大学院8名)
(来場者の制限を設けずに挙行)

2 フレッシュヤーズセミナー(新入生を対象)、ガイダンス

- (1) 実施日 4月5日(水)～10日(月)
- (2) 主な実施内容
 - ・1年生 履修指導
 - ・1,4年生 健康診断
 - ・全学年 学部ガイダンス、進路・資格ガイダンス、環境管理活動・地域連携活動

3 授業

- ・4月11日(火) 授業開始(換気に留意し、対面で実施)

4 副専攻の履修登録状況

主専攻に加え興味や関心のある分野を体系的に学修するため、2021年度以降の入学生を対象に副専攻制度を設けた。2年次以降、半期ごとに登録手続きが可能で、卒業時に修了要件を満たせば修了証明書を発行する。

副専攻名	目的、概要	登録人数(人)	
		R4	R5
環境学	環境的な見方ができる人材を育成(経営学部生対象)	10	16
経営学	経営的な見方ができる人材を育成(環境学部生対象)	16	25
AI・数理・データサイエンス	AIを利用しビッグデータを効果的に活用できる人材を育成	5	9
英語実践	実践的な英語力を身に着けた人材を育成	3	11
地域実践(麒麟)	地域課題の解決策を提案できる人材を育成	12	22

5 学修サポート体制の充実

今年度はサポーター14名を委嘱し、学修支援、学生生活へのアドバイスを実施。本体制を活用し新1年生との面談を実施中(4月18日～)

6 就職関連

(1) 就職ガイダンス関係

実施	タイトル	学年	対象	内 容	R5	R4
4/5-6	進路ガイダンス	3 院1	全員	・就活スケジュールを確認する、就職サイト登録会	81	169
4/6-8	進路ガイダンス	1 2	全員	・大学生活と就職活動を知る、自己理解を促進する	315 116	314 119
4/5	進路ガイダンス	4	全員	・選考のポイントを確認する、採用スケジュールを確認する	15	16
4/12	インターンシップ基礎	3・院1	全員	・ISの基礎知識、実際に1社以上エントリーしてみる	169	-
4/19	公務員業務説明会	全学年	希望者	県、市、県警の採用担当者が業務説明、質疑応答		-
5/10	自己分析	3・院1	全員	・自己分析のワーク(他者からの評価を受け入れ、客観的な視点で自己を捉える、他者の自己PRを聞いてみる)		159
5/17	自己RPとガクチカ	3・院1	全員	・エピソードの棚卸、自己PR、ガクチカ骨子の書き方		28
5/24	インターンシップ シミュレーション	3・院1	希望者	・ワークを通じて実践的にインターンシップを体験してみる		-
5/31	職務適性テスト	3・院1	全員	自己分析のための職務適性テスト		154
6/14	企業研究	3・院1	全員	・企業比較をする、企業選びの軸を言語化する		156
6/21	グループ ディスカッション対策	3・院1	希望者	・採用担当者の視点を確認する、グループディスカッション演習		17
7/12	SPI模擬受検会	3・院1	希望者	・客観的に自己を知るSPI性格検査 ・エントリーシートを作成前に自らの強み・弱みを言語化する		78

(2) 面談関係

実施	タイトル	学年	対象	内 容	R5	R4
6-9月	前期 個人面談	3 院1	全員	・職務適性テスト結果を返却し、適性と希望進路の確認		183
10-12月	後期 個人面談		全員	・企業のエントリー、合同企業説明会の参加方法を確認		109

(3) 就職相談会・企業説明会関係

実施	タイトル	学年	対象	内 容	R5	R4
6/29	OB・OG就職相談会	3・院1	全員	・卒業生による就職、進路相談		38
8/8	企業見学バスツアー	1~3	希望者	・東部3社、中西部3社企業見学		13
4-11月	キャリアcafé(全3回)		希望者	・卒業生による少人数の個別就職、進路相談	16	24

(4) 公務員試験対策講座、資格取得支援講座

実施	タイトル	学年	対象	内 容	R5	R4
通年	公務員試験対策講座	全員	希望者	行政職(教養+専門)コース、行政職(教養+SPI)コース、技術系(教養+専門)コース、警察官コース、消防官コース	36	29
通年	簿記講座	全員	希望者	簿記2~3級	16	11
通年	FP講座	全員	希望者	FP技能検定2~3級	5	2
通年	SPI対策講座	全員	希望者	R4年度新規事業		8
通年	TOEIC IPテスト	全員	希望者	R5年度教務担当より移管(年4回、のべ150名受検予定)	40	-

(5) インターンシップ

- ・とっとりインターンシップ (鳥取県地域協働型インターンシップ・COC+後継事業)
- とっとりインターンシップ WEB フェスティバル (6月16日(金)、17日(土)、18日(日))

その他のトピックス

① 鳥取県内JAとJA共済連鳥取より「星空舞」を寄贈

令和5年4月14日（金）、鳥取県内の3つのJA（JA鳥取いなば、JA鳥取中央、JA鳥取西部）とJA共済鳥取より、星空舞400kgを寄贈いただきました。



② 2023年度公立鳥取環境大学 学部・大学院入学式

令和5年4月4日（火）、とりぎん文化会館梨花ホールにて、学部・大学院入学式を挙行了しました。学部生324名（環境学部162名、経営学部162名）、大学院生8名が入学しました。



③ 鳥取大学大学院連合農学研究科と教育研究指導等への協力協定を締結

令和5年3月30日（木）、本学と国立大学法人鳥取大学との間で、大学院連合農学研究科と教育研究指導等に関する協力協定を結びました。



④ 2022年度公立鳥取環境大学 学位・大学院学位授与式

令和5年3月17日（金）、とりぎん文化会館梨花ホールにて、学位授与式を挙行了しました。学部生263名（環境学部123名、経営学部140名）、大学院生7名が卒業しました。



⑤ 大学院環境経営研究科1年の高野さん、環境学部4年の芦田さんが、廃棄物資源循環学会中国・四国支部の奨励賞をダブル受賞

環境経営研究科環境学専攻1年の高野一輝さん（金ゼミ所属）、環境学部4年の芦田日向子さん（門木ゼミ所属）が、廃棄物資源循環学会にて、研究発表を行い、それぞれ同学会中国・四国支部の奨励賞を受賞しました。



⑥ 和紙絵画の寄贈に伴う感謝状贈呈式

現代の名工として厚生労働大臣表彰を受賞された秋吉保久氏から本学に対して因州和紙で制作された絵画「杉木目ぼたん雪の詩」の寄贈がありました。それに伴い、令和5年2月21日（火）、感謝状贈呈式を本学で執り行いました。



⑦ 経営学部 柳ゼミの今峰さんが公認会計士に合格

経営学部4年の今峰佐紀人さんが令和4年度公認会計士試験に合格しました。本学では、卒業後に合格した学生はいますが、在学中の合格は初めてです。

令和4年度公認会計士試験で合格率7.7%の狭き門を1回目の受験で突破しました。



■時間割等

日時 令和5年5月17日(水)午前9時から午後11時30分まで

場所 公立鳥取環境大学 大会議室

(時間割)

時刻	時間	内容	参加者
9:00 ~ 9:10	10分	1 開会 (事務局説明、委員長挨拶)	委員、事務局
9:10 ~ 9:15	5分	<休憩・入替>	
9:15 ~ 9:55	40分	2 学生との意見交換 (委員自己紹介、学生自己紹介、質疑)	委員、事務局、学生4名(各学部2名)
9:55 ~ 10:25	30分	3 教員との意見交換 (委員自己紹介、教員自己紹介、質疑)	委員、事務局、教員2名(各学部1名)
10:25 ~ 10:30	5分	<休憩・入替>	
10:30 ~ 11:00	30分	4 大学幹部との意見交換 (学長挨拶、大学の近況報告、意見交換)	委員、事務局、大学幹部(学長他)
11:00 ~ 11:30	30分	5 第3期中期目標策定作業の状況 6 その他	委員、事務局

■「2 学生との意見交換」について

学生4名は同時に入室します。

- ▶委員自己紹介、学生自己紹介、学生への質問、の順で進行を進めます。
- ▶同席する大学スタッフは学務課長のみとし、学生が遠慮なく話をしていただけるよう配慮します。
(※後ほど、大学側に、意見の内容を伝える際は、なるべく個人が特定されないよう配慮を行って下さい。)
- ▶学生への質問について、事務局でテーマ設定等は特段行いません。以下は、過去に委員から出された質問ですので参考にして下さい。
(令和3年度)公立鳥取環境大学を選んだ理由、入学後の鳥取(大学)の印象、コロナによる不都合の有無、オンライン授業の分かりづらい点、オンライン授業の経験が役立つと感じたこと
(令和4年度)環境大学を選んだ理由、鳥取又は大学に来て感じたこと、大学への希望、大学で取り組みたい事、大学の魅力、鳥取で就職する意思の有無、就職に活かせたと感じる大学での学び

■「3 教員との意見交換」について

- ▶委員自己紹介、教員自己紹介、教員への質問、の順で進行を進めます。
- ▶遠慮なく話していただけるよう、他の大学スタッフの同席は行いません。
- ▶教員への質問について、事務局でテーマ設定等は特段行いません。以下は、過去に委員から出された質問ですので参考にして下さい。
(令和3年度)オンライン授業において工夫したこと・困ったこと、コミュニケーションを取るうえで工夫した点、大学で教える上で困っている点、オンライン授業を実施する上での指導體制
(令和4年度)オンライン授業で困った点や学生の変化、両学部合同で実施するフィールドワーク等の活動の有無や課題、学生への思いや提案、研究を進めるうえで必要な環境整備等

■「5 第3期中期目標策定作業の状況」について

- ▶第3期中期目標の策定作業の進捗状況についてご説明いたします。

■「6 その他」について

- ▶業務実績評価のスケジュールをご説明いたします。
 - 5月17日 第1回評価委員会開催(意見交換等)
 - 6月下旬 大学が業務実績報告書を評価委員会へ提出
 - 7月4日 第2回評価委員会開催(大学から業務実績報告書の内容説明、質疑応答)
 - 7月上旬 第2回評価委員会が出た確認事項・意見について大学から回答
 - 7月中旬 業務実績評価書案を作成
 - 7月24日 第3回評価委員会(業務実績評価書案の審議)
 - 7月下旬 第3回評価委員会が出た意見を反映させた案について書面審議
 - 8月上旬 新生公立鳥取環境大学運営協議会で評価結果を報告
 - 9月 鳥取県・鳥取市9月議会へ上程
- ▶公立大学法人鳥取環境大学評価委員会の委員任期が令和5年度中(R5.12.26)に到来します。今後、選任に係る手続きをお願いさせていただく予定ですのでご承知下さい。

公立鳥取環境大学第3期中期目標の策定について

令和5年5月17日
総合教育推進課

1 中期目標について

- 公立鳥取環境大学について、法令により、**設立団体（鳥取県及び鳥取市）**は、**6年**ごとに、大学法人が6年間に達成すべき業務運営に関する目標（**中期目標**）を策定することとされている。
- 第2期中期目標が令和5年度に終了するため、**第3期（R6～11年度）の目標**を策定する必要がある。
- 中期目標を定めるときは、**評価委員会の意見を聴いた上で設立団体の議会の議決**が必要。
- 大学は、中期目標の実現のため、**第3期中期計画（R6～11年度）**を策定（**設立団体の認可**が必要）

2 基本的な考え方

法人の取り組むべき内容について、公立大学としての意義を念頭におき、第2期中期目標期間における達成状況や評価委員会等の意見を踏まえ、第3期中期目標を策定する。

※第3期中期目標策定の視点は、別添「公立鳥取環境大学 第3期中期目標策定方針」のとおり

3 策定作業の状況及び今後のスケジュール（案）

時期	内容
R4.12月末	○策定方針(案)の評価委員会への意見聴取
R5.2.6	○運営協議会において策定方針(案)承認
R5.4月末～	○経済界、教育界等への意見聴取 } →素案作成 ○大学との意見交換・聴取 } ※別添「公立鳥取環境大学に関するヒアリングの状況」参照
R5.5.17	○評価委員会への中期目標(素案)報告、意見聴取 ←今回のお願い
R5.6月中旬	○県民アンケート実施 ○県・市常任委員会に県民アンケート実施を報告
R5.7.4	○評価委員会への意見照会 ○大学への意見照会（書面）
R5.8月上旬	○運営協議会による中期目標(案)決定
R5.9月中旬	○県・市議会へ提案
R5.10月中旬	○県・市議会議決（＝中期目標策定） ○大学法人に中期目標を指示
R5.11月	■大学において、中期計画(案)を策定。県・市へ提出（＝認可申請） ■県・市議会常任委員会に中期計画(案)を報告 ■運営協議会による中期計画(案)の審議
R5.12月	■評価委員会への意見照会
R6.1月	■運営協議会による中期計画(案)の審議 ■中期計画の認可

○：中期目標、■：中期計画

公立鳥取環境大学 第3期中期目標策定方針

中期目標： 設立団体の長(鳥取県知事及び鳥取市長)が、地方独立行政法人法第25条第3項の規定に基づき、期間(6年間)内に法人が達成すべき目標

第1期(H24～H29)・・・公立化の始動期

・教育研究等を着実にを行うための基礎固め・立て直しのステージ

第2期(H30～R5)・・・発展期

・大学の質を高め、未来に向けて大学の可能性を切り開くステージ

中期目標の見込評価： **目標を概ね達成する見込み** ※評価委員会による評価

○教育の質の向上等に関する目標

- ・新たな挑戦による教育課程の充実、学生一人ひとりに応じた丁寧な指導等を実施
- ・大学の基本理念に沿ったSDGsの取組み等、社会の動きに対応した取組を推進

○業務改善、安定経営の確保等に関する目標等

- ・県内入学者は着実に伸長し、定員充足率は順調に推移

[課題等]

- ・少子化による18歳人口の急減期の到来
- ・人生100年時代や技術革新の進展等を見据えた学び直しの重要性の高まり
- ・就職活動の態様や社会情勢の大きな変化等による県内就職率の低迷

第3期(R6～R11)・・・継続・発展期

・大学の強みの明確化・重点化を図り、戦略的に取り組むステージ

第3期中期目標策定の視点

第2期の実績や評価委員の意見等を踏まえて以下の視点で見直しを実施

① 公立鳥取環境大学としての特色の明確化

➢ 「環境」をテーマにした強みの明確化

グリーン人材の育成、SDGs・カーボンニュートラル推進 など

➢ 小規模な大学の良さの発揮

学部横断的かつ柔軟な教育プログラム、寄り添った学修・学生支援 など

② 変化し続ける社会への的確な対応

➢ 将来を見据えた取組検討

社会人リカレント教育の導入・大学院の在り方・入学者確保に向けた取組の検討 など

➢ 社会の変化に対応した教育環境の創出

DX推進、多様性(ダイバーシティ)を尊重した教育環境の創出 など

③ 鳥取の未来への貢献

➢ 地域社会との連携強化

大学の多様な資源を活用した産学公連携、地域課題の解決・発展に資する研究推進 など

➢ 地域に貢献する人材の輩出

教職協働・産学公連携による学生の県内就職の促進、地域ニーズに即した人材育成 など

公立鳥取環境大学に関するヒアリングの状況

令和5年5月17日現在

県立学校長会（令和5年4月26日）

- ・大学の近況及び第3期中期目標の策定について説明のうえ、第3期目標策定方針や大学に対する意見を照会。
（現在、意見受付中）

公立鳥取環境大学を支援する会（令和5年4月28日）

- ・地域社会や企業の発展が大学の目標であり、大学の発展にもつながる。意識を向上させるような取組を大学や行政に期待している。企業がそれにより気づきを与えられ、自身の課題に取り組める。大学の人材育成においても実践の場が教材として必要ではないか。
- ・県外から来る意識の高い人材に定着・活躍いただくことが大事。
- ・就職活動に来る環境大学の学生は魅力的な人材が多く、テクニック的なことをもっと指導してあげるとよい。
- ・中小企業は毎年採用ができない企業もあるし、インターンシップの受入体制を整えるのも難しい。商工会の各部会を橋渡しにした活動にしてもらいたい。
- ・インターンシップをすることで、大学側・企業側それぞれの課題に取り組むことができると思う。継続していただきたい。
- ・むしろ都会の企業にインターンに出すと、逆に都会のメリット・デメリットに気づくのではないか。
- ・環大コンペなどの取組を通じ、世界に打って出る学生を応援したい。

<参考：今後の予定>

地域活動団体との意見交換会（令和5年5月中旬予定）

県民アンケート実施（令和5年6月中旬予定）

公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期目標（素案）

目次

I 基本的な目標**II 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織**

- 1 中期目標の期間
- 2 教育、研究の基本組織

III 大学の教育等の質の向上に関する目標

- 1 教育に関する目標
 - (1) 教育内容等に関する目標
 - (2) 教育の実施体制に関する目標
 - (3) 就職支援に関する目標
 - (4) 学生支援に関する目標
- 2 研究に関する目標
 - (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標
 - (2) 研究実施体制等の整備に関する目標
- 3 社会貢献・地域貢献に関する目標
 - (1) 地域社会との連携に関する目標
 - (2) 地域の学校との連携に関する目標
 - (3) 国際交流に関する目標

IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- 1 経営体制に関する目標
- 2 地域に開かれた大学づくりに関する目標
- 3 事務局の組織・人事制度と人材育成に関する目標
- 4 大学運営の効率化・合理化に関する目標

V 安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標

- 1 安定的な経営確保に関する目標
- 2 経費の抑制に関する目標
- 3 資産の運用管理の改善に関する目標

VI 点検・評価・情報公開に関する目標

- 1 評価の充実に関する目標
- 2 情報公開と広報活動に関する目標

VII その他業務運営に関する重要事項に関する目標

- 1 環境への配慮に関する目標
- 2 安全管理に関する目標
- 3 法令順守に関する目標
- 4 施設設備の整備活用等に関する目標

公立鳥取環境大学は、日本初の環境系大学として、環境の世紀といわれる21世紀のはじまりとともに産声を上げ、平成24年の公立化以降は、環境学部・経営学部の2学部体制により、持続可能な社会の実現に向けて、「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを基本理念に掲げ、地域の「知」の拠点として、多くの人材を輩出するとともに、地域社会への貢献を果たしてきた。

現在、気候変動や環境保護への危機意識が世界中で広く共有され、環境問題や経営についての幅広い知識を備え、自ら学び思考する力、行動する力を備えた人材の育成が強く求められている。

また、少子高齢化の進展による社会構造の変化、都市部への若者の集中等による地方の活力の低下が問題となる中、公立大学には、更なる地域活性化への貢献、地域を担う人材の養成等、多くの役割が期待されている。

第3期中期目標期間は、第2期中期目標期間の成果を礎として、引き続き、安定経営を維持しながら、「環境」をテーマとした大学の強みの明確化・重点化を図り、未来に向けて戦略的に取り組む期間として位置づけ、以下の中期目標を定める。

公立鳥取環境大学においては、公立大学としての使命を果たすため、中期目標に従って着実かつ発展的な大学運営を行うとともに、鳥取県及び鳥取市は、共に公立鳥取環境大学を支えることで、県民に愛され、支えられる大学づくりを推進する。

I 基本的な目標

公立鳥取環境大学は『人と社会と自然との共生』を実現していくため、大学の質の一層の向上をはかるとともに、豊かな人間性にあふれ、環境問題や経営についての幅広い知識、高いコミュニケーション能力を備えるとともに、自ら考え行動し、力強く生きる人間を育成する。

また、持続的な社会の発展を目指し、地域の自然環境や人と人の繋がりを大切にするローカルな視点を持ちながら、自然環境の保全と人類の持続可能な経済発展の両面にわたりグローバルな視点もあわせ持つ、バランス感覚に優れ、地域を担う人材を育成する。

第3期中期目標においては、こうした基本的な目標を実現するために、事項ごとの目標を定めるとともに、全体を通じ特に次の3点に留意して取組を進める。

- ① グリーン人材の育成や、SDGs・カーボンニュートラルの推進に積極的に取り組む等、「環境」をテーマにした大学の強みを明確にするとともに、学部横断的かつ柔軟な教育プログラムの推進や、学生に寄り添った学修支援等、小規模な大学の良さを活かした取組の推進等、公立鳥取環境大学としての特色を明確にし、魅力ある大学づくりを進める。
- ② 18歳人口の急減期の到来、高齢化や技術革新の進展等を見据えた学び直しや、多様性・デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の重要性の高まり等、変化し続ける社会に的確に対応していく。
- ③ 大学の多様な資源を活用した地域社会との連携を強化するとともに、教職協働・産学官連携による学生の県内就職の促進、地域ニーズに即した人材育成等、地域に貢献する人材の輩出により、鳥取の未来への貢献を一層進める。

II 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

1 中期目標の期間

令和6年4月1日から令和12年3月31日までの6年間とする。

2 教育、研究の基本組織

[学部及び大学院]

学部	環境学部	環境学科
	経営学部	経営学科
人間形成教育センター		
大学院研究科	環境経営研究科	

[研究所等]

サステイナビリティ研究所
地域イノベーション研究センター

[附属機関]

情報メディアセンター
国際交流センター

Ⅲ 大学の教育等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

公立鳥取環境大学では、自然環境保全と人間の経済活動とのバランスを考えた持続可能な社会の構築を目指し、環境と経営をともに理解し地域の核となるとともに、世界を舞台に活躍できる実践的な能力を有した人材を育成する。そのためにカリキュラムの改善等を含めた教育内容の充実をたゆまず行うと同時に、卒業生の質の一層の向上を図る。

特に、学部教育では、文理横断・文理融合による総合知の創出を目指し、人間形成教育を土台に「環境」「経営」の専門領域を深め、予測困難な未来を切り拓くための課題解決力を育む教育を実践する。

【人間形成教育】

環境学及び経営学それぞれの基礎を含む幅広い教養、自ら学び行動する力、情報を適切に扱いそれを活かす力、地域課題の解決に具体的な提案ができる力、多様な人とのコミュニケーション能力を育成する。

【環境学部】

「持続可能な地域社会づくりのための具体的な提案・実践ができる人材の育成」を目指し、総合的に環境問題に取り組むことによって、環境問題の全体像の理解と同時に、専門的な知識と思考力・行動力や高い教養、応用力を身につけた人材を育成する。

【経営学部】

「環境と共生する社会の構築に貢献できる人材の育成」を目指し、持続可能な経営のあり方を考え、様々な課題や業務等について具体的に企画・実行できる幅広い知見と実践力を持つ人材の育成を目指す。

【大学院環境経営研究科】

「環境学専攻」と「経営学専攻」は、相互に他専攻の研究内容にもより深く触れ、「人と社会と自然との共生」、「持続可能な社会」の構築に向けた、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的研究ができる人材を育成する。

(1) 教育内容等に関する目標

① 教育方針

- ・卒業・修了までに学生が身につけておくべき資質・能力を学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）において明確化し、学生が身につけた学修成果、地域社会や学生のニーズを把握しながら、大学の強みや特色を活かした学位プログラムの点検・見直しを行うとともに、成績評価基準を設定し、学習成果を適正に評価する。
- ・教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいて、主体的な学びを実践できるような体系的なカリキュラムの構築を行うとともに、地域社会や学生の多様なニーズを的確に捉え、必要に応じて見直しを行う。
- ・入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に則った学生の受け入れを行うとともに継続的に検証を行い、必要に応じて入試制度改革を行う。

② 教育内容

- ・SDGs・カーボンニュートラルの達成に向け持続可能な社会の実現に資するグリーン人材の育成に取り組む。
- ・規模の小さな大学ならではの利点を活かし、学部間等で連携した特色ある融合的な教育を行う。
- ・地域の課題に取り組む自治体や産業界・地域団体等との共同研究や連携活動を通じ、地域に愛着を持ち、発展に寄与する地域志向の人材の育成に取り組む。
- ・予測困難な未来を切り拓くための課題解決力を実践的な課題解決型学修を通じて培う。

(2) 教育の実施体制に関する目標

- ・施設・設備、図書、資料などの教育環境について、全学的な観点から計画的な整備に努めるとともに、学部間等で連携した柔軟な教育プログラムを進めるなど、効率的かつ効果的な教育体制を整備する。
- ・学部横断的な教育体制の確保や学外の人材の登用、産学連携・大学間連携による教育などを推進する。
- ・社会人や留学生等、多様な学生に対する教育の実施体制を整備する。
- ・教育に対する自己点検・評価、外部評価を実施するとともに、FD（ファカルティ・ディベロップメント。授業内容・方法を向上させるための取組）等の教員の資質向上を図るための取組を充実させる。

(3) 就職支援に関する目標

- ・入学から卒業まで、一貫した就職等支援を行うための体制を強化し、教員と職員が一体となって学生の進路に関する適切な支援を実施する。
- ・県内産業界等と連携した取組を行うなど、県内定着に向けた就職支援の充実を図る。

達成すべき数値目標等

- ・県内就職率 … 中期目標期間内に、県内就職率30%以上を目指し、設置者、産業界等と協働して取り組む。

(4) 学生支援に関する目標

- ・多様な学生が安心して充実した学生生活を送られるよう、学生の修学、生活に関する適切な支援を実施する。
- ・学生の豊かな人間性と社会性を育むため、学生の自主的な社会活動を奨励し、支援する。

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- ・地域の知の拠点として、地域や大学の特性に応じた特色ある研究を推進し、地域の課題解決・発展に貢献する。
- ・持続可能な社会の実現と地域の豊かな生活実現に貢献するため、サステナビリティ研究所、地域イノベーション研究センターにおいて、環境保全、地域社会等に係る研究を推進する。
- ・研究成果は、知的財産としての活用を含め、地域社会への還元を目指すとともに、国内外に積極的に情報発信する。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

- ・研究推進に必要な資源を確保し研究基盤を強化するとともに、組織的かつ戦略的に研究者の育成・支援を図る。
- ・国内外の大学や研究機関をはじめとする産学官民と連携した研究を積極的に進める。
- ・女性研究者や外国人研究者等を含め、全ての者が、多様性を尊重しながら安心して研究に取り組めるよう、研究環境を整備する。

3 社会貢献・地域貢献に関する目標

(1) 地域社会との連携に関する目標

- ・地域社会の課題解決の役割を担う人材の育成に努めるとともに、産業界等と連携した積極的な県内就職先の開拓や、学生の県内就職に向けた意識の醸成に努める。
- ・県民の学び直しや社会的に必要とされる専門人材育成等のニーズに対応した学びの場を提供する。
- ・産業界、地域団体、自治体、他大学等との連携強化と協働研究等の推進によるイノベーション創出等を積極的に進める。

(2) 地域の学校との連携に関する目標

- ・子どもたちの知的好奇心を高める「学びの場」として活用されるよう、県内全域の小中学校、高校との連携を強化する。

(3) 国際交流に関する目標

- ・グローバルな視点を持った人材を育成するため、海外の大学等との連携を進め、教育研究を行うとともに、留学機会を提供するための方策の充実を図るなど、積極的な派遣や受入れのための取組を推進する。
- ・国際感覚を備えた人材の育成等のため、英語力の向上及び多文化共生の意識の醸成に取り組む。

IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 経営体制に関する目標

- ・健全かつ強固なガバナンスを構築し、将来にわたって安定的で持続可能な大学経営を行うため、変化し続ける社会への的確な対応に努め、理事長（学長）のリーダーシップの下、戦略的、機動的かつ効率的な運営が可能となる体制を整備する。

2 地域に開かれた大学づくりに関する目標

- ・行政、県内企業、団体と連携した取組を推進するとともに、外部との迅速かつ円滑な意思疎通を図り、地域社会の要請が大学運営に反映されるよう、諸活動の点検・評価を行い、改善・向上に向けた取組を推進する。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成に関する目標

- ・組織の活性化を図るため、計画的に多様な人材の確保・活用・育成・登用を行うとともに、それらの人材が活躍できる環境を整備する。
- ・機動的・弾力的な組織運営に努めるとともに、人事評価制度の内容を常に見直ししながら、効果的に活用することで、職員の意欲や熱意を高める。

4 大学運営の効率化・合理化に関する目標

- ・限られた財源、人的資源で効率的に大学運営が行える体制を整備し、常に点検・見直しが行なわれるための具体的な策を講じ、中長期的な視点をもって効率的、合理的な業務運営を図る。

V 安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標

1 安定的な経営確保に関する目標

- ・志願者を安定的に確保し、入学定員を充足させるほか、競争的資金や産学官民連携による共同研究費・受託研究費、寄付金などの外部資金の獲得等を通じ、積極的に自己収入の確保に努めるとともに、安全かつ効率的な資産運用等を行い、財政基盤の強化を図る。

達成すべき数値目標等

- ・入学定員充足率 … 100%を達成する。

2 経費の抑制に関する目標

- ・教育研究水準の維持向上、地域との連携、地方創生の推進に配慮しながら、予算の効率的・弾力的な執行に努め、職員人件費を含めた管理的経費の抑制を図る。

3 資産の運用管理の改善に関する目標

- ・教育・研究の質の向上を図る観点での適正な施設整備と活用に努め、適切な維持管理を図る。
- ・教育・研究に支障のない範囲での施設の積極的な地域開放を行う。

VI 点検・評価・情報公開に関する目標

1 評価の充実に関する目標

- ・自己点検・評価や外部評価の積極的な公表と、評価結果を活用したPDCAサイクルの運用により、改革・改善を推進し、教育研究活動及び大学運営の質の向上を図る。

2 情報公開と広報活動に関する目標

- ・公立大学としての社会に対する説明責任を果たすとともに、広く大学への理解と支持を得るため、諸活動について、多様な広報媒体を活用し、積極的に情報を公開する。
- ・特色ある教育や優れた研究成果などの強みや魅力をターゲットに応じて効果的に発信する等、戦略的に広報活動を行うことで、大学のブランド力を向上させる。

VII その他業務運営に関する重要事項に関する目標

1 環境への配慮に関する目標

- ・「環境」をテーマとした全国に誇る大学として、大学キャンパスの環境負荷の軽減、カーボンニュートラルの実現に向けた教育・研究・地域連携・業務運営に努め、持続可能な社会の形成に貢献する。

達成すべき数値目標等

- ・(カーボンニュートラルに関連する数値目標を検討中)

2 安全管理に関する目標

- ・防災・減災対策及び発災時の事業継続体制の構築等、学生や教職員が安心して活動できるよう、安全管理及び危機管理体制を強化する。
- ・個人情報の保護を徹底し、情報セキュリティ体制の強化を図る。

3 法令遵守に関する目標

- ・法令を遵守することはもとより、社会の規範やルールを守り、県民の信頼を損なわないよう、公立大学法人の教職員及び学生の意識の向上を図り、コンプライアンス推進体制を構築する。
- ・学生・教職員その他大学内で働き学ぶ構成員に対する全てのハラスメントを防止するとともに、ハラスメントなどの人権に関する相談体制を充実・強化する。

4 施設設備の整備活用等に関する目標

- ・施設設備の有効活用を図るため、長期的展望に立ち、環境や利用者等への配慮と施設設備の長寿命化の視点を踏まえた計画的、積極的な整備を行う。